

新潟県における平成の市町村合併と財政力の変遷

中 村 康 一

Abstract

The Heisei Municipal Merger reduced the number of municipalities in Niigata Prefecture to 30 as of March, 2010, from 112 as of March, 2000. Here I examined transition of financial capability of each municipality, entailed with the municipal merger. It revealed that some municipalities strengthened their financial capability whereas others did not. We need to look at how administrative services for citizens have been changed by the Heisei Municipal Merger, to evaluate its outcome.

キーワード……平成の市町村合併 財政力 合併市町村 非合併市町村

はじめに

我が国の市町村の歴史は合併の歴史であるともいわれている。明治 16 (1883) 年に我が国には 7 万 1,497 の市町村があったが「明治の大合併」、「昭和の大合併」及び「平成の大合併」を経て、市町村数は激減したり。平成の市町村合併²⁾は、基礎自治体の行財政基盤の確立を目指して、平成 11 年以来、全国的に推進された。総務省によると、この合併により全国における市町村数は 3,232 から 1,727 に減少した³⁾。市町村別の内訳をみると、市の数は 670 から 786 に増加し、町の数 は 1,994 から 757 に減少し、村の数は 568 から 184 に減少した。

平成の市町村合併は、平成 22 (2010) 年 3 月末をもって一区切りとされたが、新潟県においては、市町村合併による市町村減少数が全国でもトップクラスの合併が行われた⁴⁾。

新潟県における平成の市町村合併を推進した当時の県知事平山征夫は、合併に対する知事指針の基本的考えとして、「地域の自立という最終目標を達成するためには、基礎的自治体として合併によって財政力等改善する必要があるわけで、この際国とは呉越同舟の面もあるが、合併には積極的に取り組むことは正しい選択である」⁵⁾と述べている。

財政の基盤強化自体は合併の直接の目的というよりも、地方自治体の行政目的を達成する手段といえるものであるが、「合併により財政力を改善する」とした新潟県における平成の市町村合併後の市町村の財政力がどのように変遷したかを検証することは意義があると考えられる。

新潟県における平成の市町村合併に伴う財政力の変遷に関する先行研究としては、ホクゲン経済研究所による「新潟県内にみる市町村合併の現状と今後の課題」⁶⁾がある。その研究にお

いては、主として平成 19（2007）年度と平成 21（2009）年度の財政力指数を比較して分析している。

また、他県における市町村合併に関する財政状況についても分析がなされている⁷⁾。

本稿においては、最初に、新潟県における平成の市町村合併の概要を振り返り、次に、合併前年度から平成 25（2013）年度までの財政力指数の推移を検証する。

なお、平成の市町村合併を推進した新潟県においては、「平成の大合併を検証する懇談会」を設けて、報告書をまとめることとしている⁸⁾。

1 新潟県における平成の市町村合併

(1) 合併の概要

新潟県における平成の市町村合併を促進した最大の要因は、県が積極的に合併に関与したことであると言われている⁹⁾。

平成の市町村合併により、平成 12（2000）年 3 月 31 日に 112 であった新潟県内の市町村数は、平成 22（2010）年 3 月 31 日には 30 にまで減少した。市町村の減少率は 7 割を超え、減少した市町村数は 82 でこれは全国最多と言われている¹⁰⁾。また、新潟県における合併の特徴は、五つ以上の市町村が合併するという大掛かりなものが六つ、その中でも 10 以上の市町村が合併したものが四つもあったことである¹¹⁾。

合併の形態には、編入合併（吸収合併）と新設合併（対等合併）があるが、新潟県における平成の市町村合併においては、合併件数 18 件のうち、編入合併（吸収合併）が 6 件、新設合併（対等合併）が 12 件となっている¹²⁾。

(2) 合併市町村の状況

新潟県における平成の市町村合併により合併した市町村の状況は表 1 のとおりである。合併後においては、新潟市の人口が最大で 808,969 人、最少の人口は阿賀町で 15,813 人となっている。

(3) 非合併市町村の状況

非合併市町村の状況は、表 2 のとおりである。人口が最も少ない粟島浦村の人口は 449 人で、新潟市の人口 808,969 人とは 1,802 倍の格差がある。

表 1 合併市町村の状況

合併市町村名	人口(人)	面積(km ²)	面積順位	合併期日	合併関係市町村名	合併形態
1 新潟市	808,969	726.10	8	H13.1.1	新潟市、黒埼町	編入
				H17.3.21	新潟市、新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、潟東村、月潟村、中之口村	編入
				H17.10.10	新潟市、巻町	編入
2 長岡市	288,457	890.91	5	H17.4.1	長岡市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町	編入
				H18.1.1	長岡市、栃尾市、与板町、和島村、寺泊町	編入
				H22.3.31	長岡市、川口町	編入
3 上越市	211,870	973.61	2	H17.1.1	上越市、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町	編入
4 三条市	107,662	432.01	14	H17.5.1	三条市、下田村、栄町	新設
5 新発田市	106,016	532.82	11	H15.7.7	新発田市、豊浦町	編入
				H17.5.1	新発田市、加治川村、紫雲寺町	編入
6 柏崎市	97,896	442.70	13	H17.5.1	柏崎市、高柳町、西山町	編入
7 燕市	84,297	110.94	17	H18.3.20	燕市、分水町、吉田町	新設
8 佐渡市	72,173	855.34	6	H16.3.1	両津市、相川町、佐和田町、金井町、新徳村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村	新設
9 村上市	70,705	1,174.24	1	H20.4.1	村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町	新設
10 南魚沼市	65,492	584.82	10	H16.11.1	六日町、大和町	新設
				H17.10.1	南魚沼市、塩沢町	編入
11 十日町市	65,033	589.92	9	H17.4.1	十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町	新設
12 五泉市	58,820	351.87	15	H18.1.1	五泉市、村松町	新設
13 糸魚川市	53,021	746.24	7	H17.3.19	糸魚川市、能生町、青海町	新設
14 阿賀野市	48,456	192.72	17	H16.4.1	安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村	新設
15 魚沼市	45,386	946.93	4	H16.11.1	堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村	新設
16 妙高市	39,699	445.52	12	H17.4.1	新井市、妙高高原町、妙高村	編入
17 胎内市	34,278	265.18	16	H17.9.1	中条町、黒川村	新設
18 阿賀町	15,813	952.88	18	H17.4.1	津川町、鹿瀬町、上川村、三川村	新設

〔出典〕『新潟県における平成の市町村合併誌』¹³⁾から筆者作成、面積は『新潟県統計年鑑』¹⁴⁾による。

注) 長岡市、十日町市、村上市、燕市、糸魚川市、五泉市及び阿賀野市の面積については、一部境界未定のため、総務省自治財政局により推定されたものである。

表 2 非合併市町村の状況

市町村名	人口(人)	面積(km ²)	面積順位
1 見附市	43,526	77.96	6
2 小千谷市	41,641	155.12	4
3 加茂市	33,085	133.68	5
4 田上町	13,643	31.77	9
5 聖籠町	13,313	37.99	8
6 津南町	12,389	170.28	3
7 湯沢町	9,130	357.00	1
8 弥彦村	8,535	25.16	11
9 関川村	7,510	299.61	2
10 出雲崎町	5,814	44.38	7
11 刈羽村	5,028	26.28	10
12 粟島浦村	449	9.86	12

〔出典〕『新潟県統計年鑑』等から筆者作成。

注) 湯沢町及び町関川村の面積については、一部境界未定のため、総務省自治財政局により推定されたものである。

2 新潟県における平成の市町村合併後の市町村の財政力の変遷

(1) 財政力の指標

地方自治体の財政状況を示す指標としては、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率などの指標があるが、本稿では、財政力を示す指標として財政力指数を用いる。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。通常は過去3か年の平均値が用いられているが、本稿では、合併前後の変遷をより明らかにするために単年度の数値を使用する¹⁵⁾。財政力指数が小さな団体ほど財政基盤が弱く普通交付税への依存度が大きいこととなる。

本稿においては、合併後の人口規模ごとにグループ化して、合併後の市町村の財政力指数がどのように変遷したかを検証する¹⁶⁾。このグループ化にあたっては、自治省行政局が平成11年8月に市町村の合併の推進についての指針の中で示した「合併後の人口規模等に着目した市町村合併の類型」により、人口50万人超の市町村、人口30・20万人程度、人口10万人前後、人口5万人前後、人口1万人～2万人程度の五つにグループ化することとする。

(2) 財政力指数の変遷

①合併市町村の動向

ここでは、合併前年度、平成16（2004）年度から平成25（2013）年度までの財政力指数の推移により分析する（合併前年度の財政力指数は、合併前年度の旧市町村の基準財政収入額と基準財政需要額を筆者が合算した額を用いて算出した）。

表3、表4、表5、表6及び表7は、新潟県における平成の市町村合併の前年度から平成25（2013）年度までのそれぞれのグループごとの財政力指数の推移を示す表である。

合併前年度と平成25（2013）年度の財政力指数を比較して、財政力指数が向上した自治体は、新潟市、長岡市、上越市、佐渡市、十日町市、糸魚川市、阿賀野市、魚沼市の8市である。その伸び率で最も大きかったのは、上越市の25.6パーセント、最も低かったのは、佐渡市の2.9パーセントである。

合併前年度と平成25（2013）年度の財政力指数を比較して、財政力指数が低下した自治体は、三条市、新発田市、柏崎市、燕市、村上市、南魚沼市、妙高市、胎内市、阿賀町の9市町である。そのうち伸び率が最も低かったのは妙高市のマイナス17.0パーセントである。五泉市は変化がなかった。

表3 人口50万人超の市町村

市町村名	合併期日	人口(人)	合併前年度	合併前年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対合併前年度伸び率(%)
1 新潟市	H17.10.10	808,969	H16	0.677	—	—	0.684	0.717	0.712	0.710	0.692	0.685	0.708	0.717	0.737	8.9

〔出典〕『新潟県における平成の市町村合併誌』、『市町村財政の状況』¹⁷⁾から筆者作成。以下、表4から表7まで同様である。

表4 人口30・20万人程度

市町村名	合併期日	人口(人)	合併前年度	合併前年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対合併前年度伸び率(%)
2 長岡市	H22.3.31	288,457	H16	0.570	—	—	0.605	0.666	0.724	0.705	0.665	0.604	0.600	0.603	0.625	9.6
3 上越市	H17.1.1	211,870	H15	0.496	—	0.515	0.586	0.617	0.643	0.632	0.580	0.555	0.551	0.571	0.623	25.6
平均				0.533		0.515	0.596	0.642	0.684	0.669	0.623	0.580	0.576	0.587	0.624	17.1

表5 人口10万人前後

市町村名	合併期日	人口(人)	合併前年度	合併前年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対合併前年度伸び率(%)
4 三条市	H17.5.1	107,662	H16	0.642	—	—	0.650	0.666	0.680	0.676	0.655	0.614	0.617	0.615	0.630	-1.9
5 新発田市	H17.5.1	106,016	H16	0.545	—	—	0.531	0.575	0.590	0.561	0.533	0.493	0.502	0.494	0.498	-8.6
6 柏崎市	H17.5.1	97,896	H16	0.792	—	—	0.772	0.817	0.855	0.797	0.714	0.698	0.694	0.699	0.705	-11.0
7 燕市	H18.3.20	84,297	H16	0.709	—	—	0.723	0.773	0.797	0.784	0.736	0.683	0.680	0.675	0.692	-2.4
平均				0.672			0.669	0.708	0.731	0.705	0.660	0.622	0.623	0.621	0.631	-6.1

表6 人口5万人前後

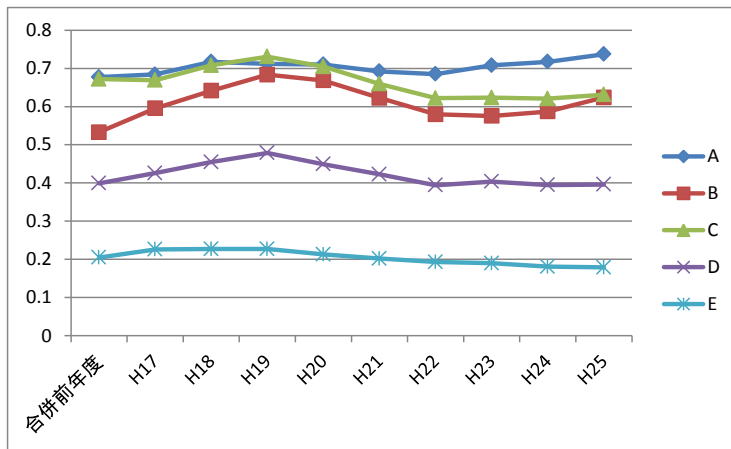
市町村名	合併期日	人口(人)	合併前年度	合併前年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対合併前年度伸び率(%)
8 佐渡市	H16.3.1	72,173	H14	0.245	0.244	0.290	0.292	0.297	0.306	0.284	0.269	0.252	0.260	0.259	0.252	2.9
9 村上市	H20.4.1	70,705	H19	0.394	—	—	—	—	—	0.421	0.405	0.385	0.389	0.377	0.381	-3.3
10 南魚沼市	H17.10.1	65,492	H16	0.469	—	—	0.480	0.512	0.518	0.498	0.463	0.439	0.440	0.440	0.441	-6.0
11 十日町市	H17.4.1	65,033	H16	0.354	—	—	0.396	0.421	0.444	0.422	0.405	0.380	0.383	0.374	0.377	6.5
12 五泉市	H18.1.1	58,820	H16	0.444	—	—	0.447	0.487	0.501	0.487	0.462	0.444	0.457	0.436	0.444	0.0
13 糸魚川市	H17.3.19	53,021	H15	0.395	—	0.387	0.419	0.462	0.515	0.492	0.459	0.428	0.461	0.438	0.425	7.6
14 阿賀野市	H16.4.1	48,456	H15	0.404	—	0.454	0.464	0.494	0.507	0.476	0.441	0.406	0.421	0.420	0.427	5.7
15 魚沼市	H16.11.1	45,386	H15	0.258	—	0.274	0.313	0.339	0.368	0.343	0.322	0.298	0.301	0.297	0.299	15.9
16 妙高市	H17.4.1	39,699	H16	0.541	—	—	0.518	0.553	0.596	0.551	0.507	0.470	0.473	0.448	0.449	-17.0
17 胎内市	H17.9.1	34,278	H16	0.487	—	—	0.504	0.527	0.552	0.517	0.493	0.439	0.451	0.459	0.464	-4.7
平均				0.399		0.351	0.426	0.455	0.479	0.449	0.423	0.394	0.404	0.395	0.396	-0.8

表7 人口1万人～2万人程度

市町村名	合併期日	人口(人)	合併前年度	合併前年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対合併前年度伸び率(%)
18 阿賀町	H17.4.1	15,813	H16	0.205	—	—	0.226	0.227	0.227	0.213	0.202	0.193	0.190	0.181	0.179	-12.7

図1は、人口規模ごとのグループの傾向を示したものである。平成25(2013)年度の財政力指数を合併前年度の指数と比較すると、人口規模の大きい自治体ほど財政力指数が上昇している傾向がうかがえる。但し、Dグループの中には、糸魚川市など合併前年度に対して上昇している市町と、佐渡市のように低下している市町が混在している。

図 1 類型ごとの財政力指数の動向



A 人口 50 万人超（新潟市）、B 人口 30・20 万人程度（長岡市、上越市）、
C 人口 10 万人前後（三条市、新発田市、柏崎市、燕市）、D 人口 5 万人前
後（佐渡市、村上市、南魚沼市、十日町市、五泉市、糸魚川市、阿賀野市、
魚沼市、妙高市、胎内市）、E 人口 1～2 万人程度（阿賀町）。

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。

表 8 は、合併市町村において、合併前年度の財政力指数が合併翌年度、平成 25（2013）年度にどのように変化したかを示す表である。ここでは、大規模の合併が実施された新潟市、長岡市、上越市、佐渡市と財政力指数が低い小規模自治体である阿賀町の例を示した。

新潟市の例をみると、旧新潟市の財政力指数は、合併前年度においては 0.738 であったが、合併後の新潟市は合併翌年度には 0.684、平成 25（2013）年度には 0.737 となった。他の旧市町村の合併前年度の指数は何れも 0.684 以下であったから、旧新潟市以外の市町村にとってみると財政力は強まったことになる。

長岡市においては、旧長岡市の財政力指数は、合併前年度においては 0.775 であったが、合併後の長岡市は合併翌年度には 0.605、平成 25 年度には 0.625 となった。他の旧市町村の合併前年度の指数は何れも 0.605 以下であったから、旧長岡市以外の市町村にとってみると財政力は強まったことになる。

上越市においては、旧上越市の財政力指数は、合併前年度においては 0.721 であったが、合併後の上越市は合併翌年度には 0.515、平成 25（2013）年度には 0.623 となった。旧上越市、大潟町及び頸城村を除く他の旧市町村の合併前年度の指数は何れも 0.515 以下であったから、旧上越市、大潟町及び頸城村を除く市町村にとってみると財政力は強まったことになる。

佐渡市、阿賀町のように財政力指数が低い市町村どうしが合併した場合は、合併翌年度も平成 25（2013）年度も指数が低いままの状況が続いている。

表 8 合併市町村の合併前後の財政力指数

(新潟市)

旧市町村名	人口(人)	合併前年度	合併翌年度	平成25年度
新潟市	501,431	0.738	0.684	0.737
黒埼町	25,893			
新津市	65,860			
白根市	40,012			
豊栄市	48,997			
小須戸町	10,454			
横越町	10,795			
亀田町	32,061			
岩室村	10,042			
巻町	29,486			
西川町	12,365			
味方村	4,805			
潟東村	6,454			
月潟村	3,831			
中之口村	6,483			
合計・平均	808,969	0.488		
再算定財政力指数		0.677		

(長岡市)

旧市町村名	人口(人)	合併前年度	合併翌年度	平成25年度		
長岡市	193,414	0.775	0.605	0.625		
中之島町	12,804	0.353				
越路町	14,271	0.545				
三島町	7,618	0.315				
山古志村	2,222	0.119				
小国町	7,389	0.247				
和島村	4,954	0.237				
寺泊町	12,270	0.405				
栃尾市	24,704	0.302				
与板町	7,493	0.322				
川口町	5,748	0.248				
合計・単純平均	292,887	0.352				
再算定財政力指数		0.570				

(上越市)

旧市町村名	人口(人)	合併前年度	合併翌年度	平成25年度
上越市	134,751	0.721	0.515	0.623
安塚町	3,733	0.158		
浦川原村	4,202	0.226		
大島村	2,480	0.149		
牧村	2,991	0.138		
柿崎町	12,116	0.369		
大潟村	10,861	0.538		
頸城村	9,538	0.624		
吉川町	5,516	0.185		
中郷村	5,259	0.386		
板倉町	7,534	0.269		
清里村	3,217	0.169		
三和村	6,284	0.280		
名立町	3,388	0.140		
合計・単純平均	211,870	0.311		
再算定財政力指数		0.496		

(佐渡市)

旧市町村名	人口(人)	合併前年度	合併翌年度	平成25年度		
両津市	17,394	0.281	0.244	0.252		
相川町	9,669	0.224				
佐和田町	10,343	0.373				
金井町	7,278	0.286				
新穂村	4,559	0.202				
畑野町	5,362	0.192				
真野町	6,134	0.223				
小木町	3,858	0.167				
羽茂町	4,455	0.193				
赤泊村	3,121	0.163				
合計・単純平均	72,173	0.230				
再算定財政力指数		0.245				

(阿賀町)

旧市町村名	人口(人)	合併前年度	合併翌年度	平成25年度
津川町	5,209	0.230	0.226	0.179
鹿瀬町	2,951	0.279		
上川村	3,383	0.119		
三川村	4,270	0.197		
合計・単純平均	15,813	0.206		
再算定財政力指数		0.205		

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。

注) 合計・単純平均欄の指数は単純平均であり、再算定財政力指数欄の指数は基準財政収入額と基準財政需要額を合算して求めたものである。

② 非合併市町村の財政力指数の動向

表 9 は、非合併市町村の平成 16（2004）年度から平成 25（2013）年度までの財政力指数の動向を示す表である。各市町村とも年度ごとの増減はあるが、平成 16（2004）年度と平成 25（2013）年度を比較して、財政力指数が上昇した市町村は田上町のみで、0.390 から 0.393 へと 0.8 パーセントの上昇にとどまっている。

表 9 非合併市町村の財政力指数の動向

	市町村名	合併期日	人口(人)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対H16伸び率(%)
19	見附市	—	43,526	0.521	0.536	0.551	0.579	0.578	0.554	0.511	0.512	0.495	0.514	-1.3
20	小千谷市	—	41,641	0.562	0.558	0.571	0.616	0.603	0.559	0.525	0.531	0.537	0.546	-2.8
21	加茂市	—	33,085	0.426	0.442	0.454	0.477	0.451	0.453	0.422	0.421	0.413	0.418	-1.9
22	田上町	—	13,643	0.390	0.409	0.448	0.453	0.446	0.441	0.410	0.403	0.394	0.393	0.8
23	聖籠町	—	13,313	1.516	1.471	1.371	1.506	1.487	1.390	1.218	1.144	1.079	1.103	-27.2
24	津南町	—	12,389	0.309	0.303	0.296	0.309	0.296	0.267	0.248	0.254	0.256	0.249	-19.4
25	湯沢町	—	9,130	1.544	1.435	1.390	1.368	1.302	1.230	1.164	1.103	0.999	0.996	-35.5
26	弥彦村	—	8,535	0.471	0.470	0.479	0.500	0.468	0.459	0.438	0.415	0.406	0.406	-13.8
27	関川村	—	7,510	0.280	0.272	0.285	0.274	0.257	0.252	0.237	0.233	0.227	0.222	-20.7
28	出雲崎町	—	5,814	0.238	0.237	0.262	0.260	0.251	0.242	0.218	0.218	0.215	0.210	-11.8
29	刈羽村	—	5,028	1.602	1.604	1.583	1.632	1.525	1.446	1.511	1.497	1.390	1.242	-22.5
30	粟島浦村	—	449	0.119	0.122	0.117	0.102	0.093	0.087	0.071	0.078	0.082	0.083	-30.3

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。

(3) 基準財政収入額と基準財政需要額の動向

次に、財政力指数の算定要素である基準財政収入額と基準財政需要額の動向を見る。

①合併市町村の基準財政収入額と基準財政需要額の動向

表 10、表 11、表 12、表 13 及び表 14 は、平成の市町村合併の前年度から平成 25（2013）年度までの、合併市町村のそれぞれのグループごとの基準財政収入額及び基準財政需要額の推移を示す表である。

合併前年度と平成 25（2013）年度を比較して、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回った自治体は、新潟市、長岡市、上越市、佐渡市、十日町市、糸魚川市、阿賀野市、魚沼市の 8 市である。魚沼市は同率でその他の市町村は下回っている。

表 10 人口 50 万人超の市町村（単位：千円）

		合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対合併前年度伸び率(%)
新潟市	基準財政収入額	90,988,845	92,847,337	96,388,456	105,752,001	105,348,652	101,606,804	96,287,334	97,629,123	97,333,133	99,088,733	8.9
	基準財政需要額	134,375,173	135,786,516	134,389,070	148,556,287	148,412,726	146,901,703	140,601,327	137,916,317	135,842,199	134,523,082	0.1

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。以下、表 11 から表 14 まで同様である。

表 11 人口 30・20 万人程度 (単位: 千円)

		合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対 合併前年 度伸び率 (%)
長岡市	基準財政収入額	30,278,257	30,646,739	31,806,350	34,323,318	33,879,292	32,871,388	30,539,529	30,494,249	30,090,827	31,377,956	3.6
	基準財政需要額	53,088,911	50,652,330	47,743,721	47,407,376	48,084,699	50,917,181	50,570,228	50,789,876	49,941,789	50,185,822	-5.5
上越市	基準財政収入額	21,511,568	22,924,545	24,322,924	25,028,083	25,232,349	23,382,688	21,918,468	21,996,116	22,519,762	24,371,405	13.3
	基準財政需要額	43,396,684	39,097,728	39,426,939	38,931,272	39,930,823	40,283,583	39,486,614	39,931,315	39,472,631	39,097,072	-9.9

表 12 人口 10 万人前後 (単位: 千円)

		合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対 合併前年 度伸び率 (%)
三条市	基準財政収入額	11,345,755	11,681,056	11,539,130	11,837,220	11,947,542	11,473,075	10,811,282	10,774,644	10,733,806	11,133,402	-1.9
	基準財政需要額	17,672,974	17,982,257	17,318,207	17,413,534	17,668,558	17,528,422	17,601,531	17,471,306	17,444,476	17,660,513	-0.1
柏崎市	基準財政収入額	14,207,123	14,127,786	14,334,606	14,743,143	14,099,254	12,689,486	12,167,132	12,576,576	12,550,223	12,708,489	-10.5
	基準財政需要額	17,928,996	18,289,683	17,551,316	17,252,033	17,700,980	17,778,886	17,442,561	18,118,664	17,959,539	18,027,571	0.5
新発田市	基準財政収入額	9,805,180	9,771,832	10,210,975	10,617,802	10,441,210	10,019,584	9,403,396	9,587,851	9,514,104	9,679,905	-1.3
	基準財政需要額	18,005,584	18,404,325	17,748,559	18,001,135	18,611,333	18,809,206	19,083,048	19,085,864	19,249,160	19,445,188	8.0
燕市	基準財政収入額	9,187,288	9,531,446	9,848,525	10,152,164	10,191,666	9,599,002	8,837,130	8,724,300	8,737,198	9,067,108	-1.3
	基準財政需要額	12,956,983	13,174,493	12,747,342	12,737,771	12,999,809	13,036,875	12,933,292	12,825,220	12,940,165	13,100,215	1.1

表 13 人口 5 万人前後 (単位: 千円)

		合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対 合併前年 度伸び率 (%)
佐渡市	基準財政収入額	6,280,285	6,037,170	6,193,393	6,178,592	5,976,046	5,676,121	5,464,227	5,479,957	5,322,019	5,322,414	-15.3
	基準財政需要額	25,585,886	20,701,407	20,881,003	20,159,400	21,044,076	21,063,530	21,681,200	21,048,515	20,574,249	21,104,705	-17.5
村上市	基準財政収入額	—	—	—	6,864,404	6,869,433	6,559,621	6,314,376	6,284,210	6,196,710	6,191,769	-9.8
	基準財政需要額	—	—	—	17,416,011	16,334,542	16,181,819	16,387,606	16,153,641	16,455,019	16,251,595	-6.7
南魚沼市	基準財政収入額	6,813,004	6,928,779	7,062,510	7,310,022	7,222,048	6,883,191	6,557,465	6,536,301	6,446,082	6,568,936	-3.6
	基準財政需要額	14,515,668	14,442,238	13,788,575	14,101,871	14,488,978	14,866,162	14,931,658	14,851,227	14,646,053	14,887,779	2.6
十日町市	基準財政収入額	5,898,856	6,097,005	6,409,999	6,591,065	6,366,981	6,182,563	5,896,724	5,880,917	5,667,355	5,756,965	-2.4
	基準財政需要額	16,683,774	15,414,963	15,225,512	14,830,878	15,090,026	15,256,116	15,521,294	15,337,784	15,145,144	15,252,507	-8.6
五泉市	基準財政収入額	4,581,051	4,667,796	4,818,890	4,881,481	4,828,008	4,689,349	4,541,884	4,676,093	4,495,555	4,652,677	1.6
	基準財政需要額	10,313,583	10,441,057	9,903,814	9,735,958	9,921,723	10,139,280	10,230,543	10,223,662	10,314,001	10,476,383	1.6
糸魚川市	基準財政収入額	5,152,084	5,151,799	5,649,135	6,089,981	5,942,644	5,551,723	5,309,143	5,718,771	5,394,844	5,282,854	2.5
	基準財政需要額	13,039,457	12,308,081	12,216,654	11,820,478	12,076,503	12,105,824	12,410,110	12,400,667	12,318,630	12,426,560	-4.7
阿賀野市	基準財政収入額	3,847,781	4,072,458	4,305,690	4,476,068	4,346,105	4,068,039	3,852,236	3,992,280	3,956,954	4,062,989	5.6
	基準財政需要額	9,526,176	8,779,462	8,707,432	8,822,425	9,133,152	9,219,097	9,483,434	9,481,659	9,425,359	9,510,381	-0.2
魚沼市	基準財政収入額	3,808,731	4,031,288	4,195,455	4,391,222	4,188,507	3,986,755	3,676,807	3,733,714	3,625,735	3,670,437	-3.6
	基準財政需要額	14,786,891	12,865,983	12,367,617	11,937,978	12,219,007	12,390,761	12,337,798	12,388,587	12,190,066	12,266,919	-17.0
妙高市	基準財政収入額	5,279,634	4,721,808	5,086,578	5,435,307	5,164,148	4,757,372	4,346,421	4,330,568	4,082,614	4,105,034	-22.2
	基準財政需要額	9,754,799	9,115,513	9,200,066	9,123,621	9,375,679	9,377,523	9,246,334	9,149,152	9,122,990	9,150,870	-6.2
胎内市	基準財政収入額	3,329,044	3,486,822	3,691,263	3,780,457	3,670,335	3,497,523	3,173,679	3,221,321	3,282,709	3,331,258	0.1
	基準財政需要額	6,836,552	6,917,960	7,007,446	6,844,231	7,098,334	7,099,349	7,224,324	7,136,467	7,155,760	7,179,700	5.0

注) 村上市の合併期日は平成 20 年 4 月 1 日である。

表 14 人口 1 万人～2 万人程度 (単位: 千円)

		合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対 合併前年 度伸び率 (%)
阿賀町	基準財政収入額	1,470,881	1,471,106	1,504,798	1,487,396	1,466,176	1,371,801	1,320,218	1,320,628	1,266,172	1,253,972	-14.7
	基準財政需要額	7,163,352	6,502,346	6,625,331	6,557,916	6,884,237	6,777,126	6,846,983	6,959,265	7,004,147	7,021,937	-2.0

②非合併市町村の基準財政収入額と基準財政需要額の動向

表 15 は、新潟県における平成 16（2004）年度から平成 25（2013）年度までの、非合併市町村の基準財政収入額及び基準財政需要額の推移を示す表である。

平成 16（2004）年度と平成 25（2013）年度を比較して、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回った自治体は、田上町のみで、その他の市町村は下回っている。

表 15 非合併市町村（単位：千円）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H25の対 H16年度 伸び率 (%)
小千谷市	基準財政収入額	4,547,794	4,564,912	4,548,463	4,839,496	4,858,056	4,570,597	4,265,152	4,334,818	4,277,050	4,368,239	-3.9
	基準財政需要額	8,096,063	8,174,236	7,966,478	7,862,418	8,053,002	8,177,617	8,128,404	8,163,371	7,967,316	7,993,267	-1.3
加茂市	基準財政収入額	2,519,961	2,666,884	2,679,270	2,791,075	2,694,471	2,649,966	2,482,161	2,477,200	2,409,189	2,459,507	-2.4
	基準財政需要額	5,914,625	6,033,974	5,899,413	5,856,370	5,973,485	5,845,088	5,883,991	5,890,421	5,839,787	5,883,504	-0.5
見附市	基準財政収入額	3,567,777	3,745,698	3,848,945	4,112,485	4,177,975	4,079,124	3,784,902	3,829,134	3,753,595	3,929,133	10.1
	基準財政需要額	6,848,406	6,987,499	6,990,648	7,103,333	7,225,634	7,362,039	7,401,336	7,485,659	7,582,267	7,644,217	11.6
聖籠町	基準財政収入額	4,111,716	4,173,590	3,888,332	4,393,812	4,439,149	4,181,959	3,878,653	3,724,495	3,628,952	3,776,132	-8.2
	基準財政需要額	2,712,178	2,836,445	2,835,966	2,918,054	2,985,966	3,009,453	3,183,997	3,255,753	3,361,898	3,423,848	26.2
弥彦村	基準財政収入額	875,764	919,158	943,563	1,000,506	951,282	941,642	903,629	875,527	845,470	851,996	-2.7
	基準財政需要額	1,859,565	1,957,737	1,970,625	2,000,577	2,032,935	2,049,948	2,061,392	2,110,977	2,082,445	2,100,722	13.0
田上町	基準財政収入額	1,052,902	1,086,419	1,152,328	1,186,857	1,173,782	1,134,459	1,069,107	1,065,146	1,040,789	1,054,810	0.2
	基準財政需要額	2,697,816	2,659,274	2,573,301	2,620,072	2,632,846	2,571,003	2,606,991	2,641,001	2,643,930	2,682,099	-0.6
出雲崎町	基準財政収入額	434,938	443,965	474,319	467,674	461,805	448,487	424,698	418,999	414,755	408,489	-6.1
	基準財政需要額	1,829,229	1,869,344	1,807,477	1,799,092	1,840,680	1,854,577	1,948,360	1,921,554	1,927,392	1,943,168	6.2
湯沢町	基準財政収入額	4,066,654	3,928,890	3,713,389	3,692,799	3,553,489	3,412,040	3,325,491	3,295,983	3,093,069	3,079,364	-24.3
	基準財政需要額	2,634,160	2,738,846	2,672,084	2,699,234	2,730,215	2,773,487	2,855,853	2,989,361	3,096,656	3,091,727	17.4
津南町	基準財政収入額	1,127,334	1,142,813	1,122,547	1,131,959	1,120,049	1,034,874	978,819	998,376	994,310	972,896	-13.7
	基準財政需要額	3,644,363	3,777,060	3,790,810	3,658,013	3,777,596	3,881,557	3,949,022	3,928,739	3,881,289	3,900,086	7.0
刈羽村	基準財政収入額	1,950,821	1,996,021	1,988,440	2,058,157	2,012,051	1,948,902	2,181,647	2,263,187	2,110,722	2,000,309	2.5
	基準財政需要額	1,217,404	1,244,107	1,255,794	1,261,290	1,319,772	1,347,556	1,443,787	1,511,893	1,518,650	1,610,348	32.3
関川村	基準財政収入額	761,694	765,608	788,258	779,164	750,993	722,187	689,877	666,829	660,547	649,907	-14.7
	基準財政需要額	2,717,235	2,812,409	2,764,486	2,840,958	2,923,271	2,864,411	2,912,785	2,866,149	2,905,379	2,929,393	7.8
粟島浦村	基準財政収入額	36,919	37,241	34,959	33,860	34,811	36,963	33,469	33,441	33,997	33,953	-8.0
	基準財政需要額	310,746	304,321	299,276	330,789	375,004	425,763	470,477	429,236	412,297	408,796	31.6

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。

(4) 財政力指数変動の要因

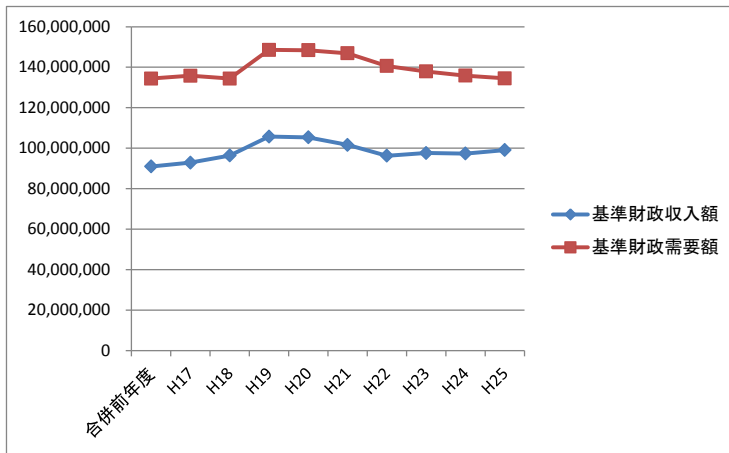
財政力指数は、基準財政収入額¹⁸⁾を分子、基準財政需要額¹⁹⁾を分母として求められる。財政力指数は、基準財政収入額が大きくなるほど、基準財政需要額が小さくなるほど指数が向上する。

ここでは、合併前年度と平成 25（2013）年度を比較して、財政力指数が上昇した新潟市と、指数が低下した阿賀町の例を見ることとする。

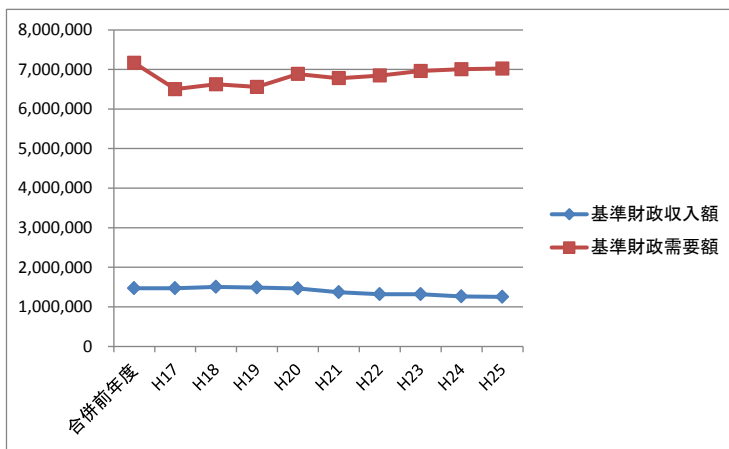
図 2 は、新潟市及び阿賀町の合併前年度から平成 25（2013）年度までの基準財政収入額と基準財政需要額の動向をグラフ化したものである。年度ごとの増減はあるが、新潟市においては平成 22（2010）年度以降、基準財政需要額が減少傾向であるのに対して基準財政収入額は増加傾向にある。阿賀町においては平成 21（2009）年度以降、基準財政需要額が増加傾向であるのに対して基準財政収入額は減少傾向にある。

図 2 基準財政収入額・基準財政需要額の動向

新潟市（単位：千円）



阿賀町（単位：千円）



〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。

財政力指数を向上させるためには、基準財政需要額との関係もあるが、基準財政収入額を増やしていくことが必要である。具体的には、基準財政収入額算定の根幹部分である標準税収入額を増やしていくことが必要である。

基準財政需要額は、地方団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における財政需要として算定される客観的なものである。

これに対して、基準財政収入額の根幹部分である標準税収入額は、地方税法に定める法定普

通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額である。標準税収入額は、各々の自治体の自助努力によって増やせる要素もあることから、次に、標準税収入額の動向を見ることとする。

① 合併市町村の標準税収入額の動向

ここでは、合併市町村については、合併前年度、平成 17 年（2005）年から平成 24（2012）年度までの数値、非合併市町村については、平成 16（2004）年度から平成 24（2012）年度までの数値を用いて検証する²⁰⁾。

表 16、表 17、表 18、表 19 及び表 20 は、新潟県における平成の市町村合併の前年度から平成 25（2013）年度までの、合併市町村の人口規模のグループごとの標準税収入額の推移を示す表である。

合併市町村で、合併前年度と平成 24（2012）年度を比較して増加したのは、新潟市、上越市、糸魚川市、阿賀野市の 4 市で、最も伸び率の大きかったのは新潟市の 4.8 パーセントである。それ以外の 14 市町は減少しているが、最も減少率の大きかったのは妙高市の 24.4 パーセントである。

標準税収入額減少の要因については、自治体ごとの要因を精査する必要があるが、その要因を「新潟県の合併市町の平成の合併後の人口の減少や企業業績の悪化による各市町村の基礎財政収入（≒納税額）の低下」によるものとの指摘もなされている²¹⁾。

表 16 人口 50 万人超の市町村（単位：千円）

	人口(人)	合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24の対合併前年度伸び率(%)
新潟市	808,969	120,148,788	121,666,841	125,415,354	137,371,619	136,470,343	131,461,444	124,307,184	126,251,155	125,891,249	4.8

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。表 17 から表 20 まで同様である。

表 17 人口 30・20 万人程度（単位：千円）

	人口(人)	合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24の対合併前年度伸び率(%)
長岡市	288,457	39,802,818	40,577,598	41,740,934	45,055,665	44,458,568	42,313,866	39,239,182	39,103,694	38,723,863	-2.7
上越市	211,870	28,260,794	29,870,298	31,446,524	32,314,416	32,494,088	29,982,061	28,136,986	28,189,739	29,015,275	2.7

表 18 人口 10 万人前後（単位：千円）

	人口(人)	合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24の対合併前年度伸び率(%)
三条市	107,662	14,938,028	15,257,517	14,950,673	15,386,251	15,595,009	14,853,723	13,966,629	13,875,780	13,881,620	-7.1
新発田市	106,016	12,888,060	12,713,652	13,169,652	13,678,460	13,406,520	12,857,716	12,045,313	12,287,787	12,230,776	-5.1
柏崎市	97,896	18,768,738	18,544,819	18,698,650	19,208,951	18,302,453	16,364,026	15,836,908	16,290,932	16,295,197	-13.2
燕市	84,297	12,089,545	12,446,991	12,753,420	13,150,011	13,180,101	12,385,685	11,362,445	11,190,262	11,271,968	-6.8

表 19 人口5万人前後（単位：千円）

	人口(人)	合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24の対合併前年度伸び率(%)
佐渡市	72,173	8,162,602	7,742,646	7,872,130	7,858,011	7,551,549	7,165,037	6,897,289	6,924,720	6,742,909	-17.4
村上市	70,705	—	—	—	8,799,316	8,788,258	8,349,980	8,042,059	7,999,608	7,907,135	-10.1
南魚沼市	65,492	8,938,844	9,015,270	9,109,361	9,432,029	9,302,451	8,827,758	8,413,497	8,387,132	8,292,391	-7.2
十日町市	65,033	7,715,404	7,902,060	8,238,904	8,477,534	8,163,422	7,902,774	7,543,839	7,527,325	7,257,485	-5.9
五泉市	58,820	6,007,485	6,052,626	6,175,308	6,255,252	6,175,154	5,979,904	5,786,552	5,969,861	5,741,073	-4.4
糸魚川市	53,021	6,774,783	6,706,523	7,297,287	7,859,221	7,639,606	7,123,630	6,811,458	7,356,650	6,936,944	2.4
阿賀野市	48,456	5,032,930	5,274,682	5,515,695	5,733,333	5,552,138	5,172,653	4,892,287	5,085,049	5,042,839	0.2
魚沼市	45,386	4,969,761	5,195,296	5,358,208	5,617,432	5,337,417	5,060,052	4,672,101	4,753,777	4,628,792	-6.9
妙高市	39,699	6,941,955	6,150,758	6,579,380	7,032,208	6,665,511	6,117,694	5,573,548	5,539,668	5,244,997	-24.4
胎内市	34,278	4,373,717	4,542,682	4,770,725	4,882,179	4,728,112	4,492,332	4,064,434	4,124,668	4,226,001	-3.4

注) 村上市の合併期日は平成20年4月1日である。

表 20 人口1万人～2万人程度（単位：千円）

	人口(人)	合併前年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24の対合併前年度伸び率(%)
阿賀町	15,813	1,915,064	1,896,220	1,926,093	1,905,174	1,871,711	1,749,163	1,682,550	1,679,524	1,616,332	-15.6

②非合併市町村の標準税収入額の動向

表 21 は、新潟県における平成16(2004)年度から平成24(2012)年度までの、非合併市町村の標準税収入額の推移を示す表である。

非合併市町村で、平成16(2004)年度と平成24(2012)年度を比較して増加したのは、見附市と刈羽村の2市村である。

表 21 非合併市町村（単位：千円）

	人口(人)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24の対H16伸び率(%)
見附市	43,526	4,687,490	4,872,864	4,954,960	5,296,620	5,379,806	5,245,628	4,839,329	4,891,178	4,813,783	2.7
小千谷市	41,641	5,994,670	5,966,533	5,896,258	6,279,851	6,327,057	5,883,602	5,480,394	5,556,546	5,534,845	-7.7
加茂市	33,085	3,302,621	3,459,487	3,431,781	3,574,017	3,432,632	3,374,831	3,160,396	3,146,880	3,080,126	-6.7
田上町	13,643	1,370,975	1,399,091	1,466,813	1,507,481	1,485,112	1,433,971	1,349,298	1,344,315	1,320,544	-3.7
聖籠町	13,313	5,433,159	5,503,339	5,099,145	5,766,340	5,820,906	5,484,648	5,087,347	4,868,456	4,743,447	-12.7
津南町	12,389	1,471,111	1,477,044	1,435,370	1,448,218	1,430,442	1,315,251	1,241,483	1,269,546	1,266,556	-13.9
湯沢町	9,130	5,394,673	5,200,322	4,902,739	4,874,991	4,685,893	4,496,461	4,384,517	4,342,695	4,077,956	-24.4
弥彦村	8,535	1,142,845	1,190,689	1,210,497	1,281,762	1,213,912	1,201,606	1,154,799	1,113,901	1,079,496	-5.5
関川村	7,510	979,231	975,170	997,458	986,612	948,216	910,237	869,807	838,546	835,161	-14.7
出雲崎町	5,814	562,652	568,973	602,666	593,624	583,057	567,283	539,061	528,692	526,463	-6.4
刈羽村	5,028	2,586,597	2,642,124	2,624,634	2,715,478	2,653,100	2,561,687	2,894,743	2,991,737	2,789,424	7.8
粟島浦村	449	47,422	47,324	43,931	42,572	43,589	46,617	42,341	42,055	42,982	-9.4

〔出典〕『市町村財政の状況（各年版）』から筆者作成。

(5) 市町村合併前と合併後の財政力の市町村間格差の変遷

表 22 は、平成 5（1993）年度、平成 15（2003）年度及び平成 25（2013）年度の県内市町村の財政力指数を比較したものである。ここでは、平成の市町村合併を挟んだ県内市町村の財政力の格差の変遷を見ることとする。

表 22 県内市町村の財政力指数の変遷

平成5年度		平成15年度		平成25年度	
市町村名	財政力指数	市町村名	財政力指数	市町村名	財政力指数
1 湯沢町	1.620	1 刈羽村	1.964	1 刈羽村	1.242
2 刈羽村	1.587	2 聖籠町	1.566	2 聖籠町	1.103
3 聖籠町	1.211	3 湯沢町	1.563	3 湯沢町	0.996
4 柏崎市	0.836	4 柏崎市	0.791	4 新潟市	0.737
5 燕市	0.696	5 燕市	0.717	5 柏崎市	0.705
6 三条市	0.654	6 新潟市	0.664	6 燕市	0.692
7 新潟市	0.651	7 三条市	0.631	7 三条市	0.630
8 小千谷市	0.599	8 長岡市	0.557	8 長岡市	0.625
9 長岡市	0.571	9 妙高市	0.543	9 上越市	0.623
10 見附市	0.536	10 小千谷市	0.539	10 小千谷市	0.546
11 新発田市	0.512	11 新発田市	0.534	11 見附市	0.514
12 胎内市	0.504	12 見附市	0.501	12 新発田市	0.498
13 妙高市	0.493	13 上越市	0.496	13 胎内市	0.464
14 南魚沼市	0.475	14 胎内市	0.468	14 妙高市	0.449
15 加茂市	0.460	15 弥彦村	0.468	15 五泉市	0.444
16 上越市	0.460	16 南魚沼市	0.455	16 南魚沼市	0.441
17 五泉市	0.432	17 五泉市	0.437	17 阿賀野市	0.427
18 糸魚川市	0.403	18 加茂市	0.404	18 糸魚川市	0.425
19 弥彦村	0.377	19 阿賀野市	0.404	19 加茂市	0.418
20 阿賀野市	0.347	20 糸魚川市	0.395	20 弥彦村	0.406
21 田上町	0.346	21 田上町	0.380	21 田上町	0.393
22 村上市	0.326	22 村上市	0.351	22 村上市	0.381
23 十日町市	0.325	23 十日町市	0.338	23 十日町市	0.377
24 津南町	0.273	24 津南町	0.300	24 魚沼市	0.299
25 魚沼市	0.256	25 関川村	0.271	25 佐渡市	0.252
26 出雲崎町	0.235	26 魚沼市	0.258	26 津南町	0.249
27 佐渡市	0.230	27 佐渡市	0.244	27 関川村	0.222
28 関川村	0.208	28 出雲崎町	0.230	28 出雲崎町	0.210
29 阿賀町	0.170	29 阿賀町	0.191	29 阿賀町	0.179
30 粟島浦村	0.070	30 粟島浦村	0.091	30 粟島浦村	0.083
県平均	0.529	県平均	0.558	県平均	0.501
市平均	0.488	市平均	0.486	市平均	0.497
町村平均	0.610	町村平均	0.702	町村平均	0.508

〔出典〕 新潟県総務管理部市町村課『市町村財政の状況』（各年版）から筆者作成。

注）平成 5 年度及び平成 15 年度の財政力指数は、合併市町村の基準財政収入額と基準財政需要額を合算して算出した。

平成 5（1993）年度、平成 15（2003）年度及び平成 25（2013）年度の財政力指数の上位 10 市町村の内訳は、多少の順位の変動はあるが、刈羽村など 9 市町村が同じ市町村である。また、下位 10 市町村の内訳は、粟島浦村など 10 市町村が同じ市町村である。

何れの年度においても、町村平均が県平均及び市平均よりも高くなっている。これは、原子力施設所在市町村の刈羽村など財政力指数の高い町村が町村平均を高めていることによるものと思われる。

原子力発電所立地自治体である刈羽村、火力発電所が立地している聖籠町、ホテル、スキー場に係る固定資産税収入が多い湯沢町などが上位を占め、それに新潟市などの比較的人口の多い市が続き、下位を財政力の弱い小規模町村などが占めるという構造は平成の市町村合併後においても変わっていない。地方分権改革が叫ばれ、三位一体の改革などにより、国から地方への税源移譲も行われたが、新潟県内の市町村の財政力指数の順位については大きな変化がないのが実情といえる。

(6) 小括

財政力指数の変動は合併以外の要因にも左右され、また、まだ合併の効果が十分に現れていない自治体もあると考えられるが、前節までに検証した財政力指数の動向から、小括として以下のようにまとめることとする。

①財政力指数の動向についてのまとめ

第一に、合併市町村の、合併前年度と平成 25（2013）年度の財政力指数を比較すると、合併市町村においては新潟市など 8 市で財政力指数が向上したのに対して、非合併市町村においては、平成 17（2005）年度と平成 25（2013）年度を比較して、財政力指数が上昇した市町村は田上町のみであったことは、県が目指した「合併により財政力を改善する」という目標は、一定の範囲で達成されたとも考えられる。

第二に、財政力の強い自治体と財政力の弱い自治体が合併することにより、当該合併市町村の財政力の格差はなくなったが、平成の市町村合併後の県内市町村間の格差は、依然として大きいものがある。その格差の状況をみると、地方交付税不交付団体である刈羽村などが上位を占め、それに新潟市などの比較的人口の多い市が続き、下位の多くを財政力の弱い小規模市町村が占めるという従前の構造は大きな変化がないのが実情である。

第三に、地方交付税の不交付団体の動向である。平成 15（2003）年度には聖籠町、湯沢町及び刈羽村の 3 団体が不交付団体であったが、平成 25（2013）年度には不交付団体は聖籠町及び刈羽村の 2 団体となった。

平成 15（2003）年度と平成 25（2013）年度の財政力指数を比較すると、刈羽村の指数は 1.964 から 1.242 へ、聖籠町の指数は 1.566 から 1.103 へと低下しているが、これは、固定資産税の課税客体である施設の減価償却が進んだことによるものと思われる。

②若干のコメント

上記の点についての若干のコメントは以下のとおりである。

第一の点については、合併後に財政力が強くなった自治体は、合併市町村のうち財政力の弱かった旧市町村地域への手厚い施策の実現がなければ、当該地域の住民は、合併後に財政力が強くなった恩恵を受けられないことになる。今後、財政力の弱かった旧市町村地域への施策展開への配慮が必要と考えられる。

第二の点については、財政力の弱い小規模市町村は、地方交付税による財源保障に甘えることなく、政策選択の幅を広げるためにも自主財源の確保を図り財政力の向上に努める必要がある²⁾。一方、国は、自助努力のみでは十分な財源の確保が困難である条件不利地域の自治体の財政運営に配慮していくことも肝要である。

第三の点については、不交付団体の地位はいつまでも保障されているものではなく、固定資産の償却などに伴い財政力指数は低下する。かつて長らく不交付団体の地位にあった柏崎市の財政力指数は、平成 25（2013）年度においては 0.705 にまで落ち込んでいる。現在の不交付団体にあっては将来を見据えた財政運営を心がける必要があるだろう。

おわりに

本稿においては、新潟県における平成の市町村合併の前後における財政力指数の変遷について検証してきた。

県が目指した「市町村合併により財政力を改善する」という目標は、財政力指数の動向という点からみれば、指数が向上した自治体数を比較すると、合併市町村の方が非合併市町村よりも多いという点をとらえれば、一定の範囲で達せられたともいえる。

しかし、平成の市町村合併で誕生した自治体に地方交付税を上乗せするいわゆる「合併算定替」の特例措置も期限切れが迫っていることから²³⁾、今後、特例対象自治体においては財政的に厳しくなることも予想される。

今後、合併後に財政力が強くなった自治体においては、財政力の弱かった旧市町村地域の住民が恩恵を受けられるような施策展開が望まれる。

もとより財政の基盤強化自体は、地方自治体の行政目的達成の手段といえるものであり、合併の効果については、住民への行政サービスが合併によりどのように変化したかの検証が必要と考えられる。今後は、現在県において検討されている検証結果の報告をまって、合併の効果について広く論じられることが肝要である。

<注>

- 1) 馬淵勝『行政学』（有斐閣、2009年）407頁。
- 2) 本稿では、引用する場合を除いて、「平成の市町村合併」との表現を用いる。
- 3) 総務省ホームページ「平成の合併」による市町村数の変化（都道府県別）、

- http://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/090416_09.pdf 平成 26 (2014) 年 6 月 23 日アクセス。
- 4) 『新潟県における平成の市町村合併誌』(新潟県総務管理部市町村課、2011 年 3 月) はしがき。
 - 5) 平山征夫「新潟県の将来像と基礎自治体再編の理念・構想」羽貝正美監修『平成大合併 新潟県の軌跡』43-44 頁(社団法人新潟県自治研究センター、2007 年)。
 - 6) 「新潟県内にみる市町村合併の現状と今後の課題」『ホクゲンクォーター21』177 号 14 頁以下(ホクゲン経済研究所、2014 年 3 月)。
 - 7) 井田知也「大分県内の合併市町村に関する財政分析」大分大学経済論集 62 (3・4) 87-103 頁(2010 年 12 月)、平田宏二「市町村合併の財政的研究 -福山市と周辺 4 町の合併をめぐって-」福山大学経済学論集 33 (1) 81-109 頁(2008 年 4 月) など。
 - 8) 新潟日報平成 26 (2014) 年 5 月 3 日 6 面。
 - 9) 佐藤俊一・江口昌樹「新潟県にみる平成の大合併と広域行政の変動」東洋法学』第 52 巻第 1 号(2008 年) 236 頁。
 - 10) 田村秀『自治体格差が国を滅ぼす』154-155 頁(集英社、2007 年)。
 - 11) 10 以上の市町村が合併した大型合併としては、新潟市、長岡市、上越市、佐渡市を挙げることができる。
 - 12) 南魚沼市の合併形態については、第 1 次合併(六日町と大和町との合併)は新設合併、第 2 次合併(南魚沼市と塩沢町の合併)は編入合併であったが、ここでは新設合併として整理した。
 - 13) 『新潟県における平成の市町村合併誌』(新潟県総務管理部市町村課、2011 年 3 月)。
 - 14) 『新潟県統計年鑑』(新潟県総務管理部統計課、2014 年 3 月)。
 - 15) ホクゲン経済研究所による「新潟県内にみる市町村合併の現状と今後の課題」『ホクゲンクォーター21』177 号 14 頁以下(ホクゲン経済研究所、2014 年 3 月)も 3 カ年平均を用いている。
 - 16) 財政力指数の変動には、合併以外の要因もある。
 - 17) 新潟県総務管理部市町村課『市町村財政の状況(各年版)』。
 - 18) 基準財政収入額とは、各地方団体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該地方団体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする、いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。
 - 19) 基準財政需要額とは、各地方団体での普通地方交付税の算定に用いるもので、各地方団体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額である。
 - 20) この原稿執筆時点で、標準税収入額は平成 24 年度までしか公表されていない。
 - 21) 「新潟県内にみる市町村合併の現状と今後の課題」『ホクゲンクォーター21』177 号 15 頁(ホクゲン経済研究所、2014 年 3 月)。
 - 22) 小西砂千夫が「留保財源の大きさは、地方譲与税の大きさにも拠るが、おおむね財政力指数と相関する」と指摘しているように(小西砂千夫『基本から学ぶ地方財政』180 頁(学陽書房、2009 年))、財政力指数が高い自治体ほど余裕財源が大きくなり、政策選択の自由度が高くなることになる。
 - 23) この特例措置については、総務省は「期限後も上乗せ額の 6 割程度を配分する方向で検討を始めた」との報道もある(新潟日報平成 26 (2014) 年 11 月 11 日 7 面)。

「新潟県における自治体間格差に関する研究」プロジェクト所属